

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成27年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の
創造」

研究開発プロジェクト

「 災害救援者のピアサポートコミュニティの構築 」

松井 豊
(筑波大学 教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標.....	2
2 - 2. 実施項目・内容.....	2
2 - 3. 主な結果.....	3
3. 研究開発実施の具体的内容	6
3 - 1. 研究開発目標.....	6
3 - 2. 実施方法・実施内容.....	6
3 - 3. 研究開発結果・成果.....	9
3 - 4. 会議等の活動.....	15
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	19
5. 研究開発実施体制	19
6. 研究開発実施者	20
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	23
7 - 1. ワークショップ等.....	23
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	23
7 - 3. 論文発表.....	23
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	24
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等.....	24
7 - 6. 特許出願.....	24

1. 研究開発プロジェクト名

災害救援者のピアサポートコミュニティの構築

2. 研究開発実施の要約

2 - 1. 研究開発目標

本プロジェクトでは、広域災害時における各種の災害救援者(消防職員、看護職員、小中学校教師、保育士・幼稚園教諭など(以下「保育士」と表記)、障害者施設・高齢者施設等の介護施設職員、一般公務員)の惨事ストレスケアを目的とした、ピアサポートコミュニティ(ネットワーク)の構築とそのノウハウの構造化を目標とする。

具体的には、消防職員・看護職員に関しては、ネットワークの構築と質(サポートスキルの向上)と量(適性人数のネットワークの維持)の確保とネットワークの維持拡大を図るための手続きや方法論の創出が実践目標となる。研究目標は、看護職員と消防職員こうしたシステム構築プロセスとその活動を定量的に測定し、コミュニティ構築プロセスのノウハウの構造化を目標とする。他の職種に関しては、東日本大震災時の職員に対するストレス対策の実態調査や意識調査を実施して、適切な惨事ストレスケアシステムを探索する。研究目標は、これらの職種の災害救援者にとって適切な惨事ストレスケアのあり方を明らかにする事にある。

2 - 2. 実施項目・内容

(1) プロジェクト全体として

- ・全体会合によるグループ間、チーム間の情報交換
- ・チームリーダー会議
- ・ホームページの開設

(2) 研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

- ・チーム会議
- ・研修の実施
- ・海外調査準備
- ・活動成果の発表
- ・ピアサポートコミュニティの構築

②看護職員チーム

- ・傾聴研修の開催
- ・岩手県沿岸部の被災した病院看護管理者との面談
- ・被災看護管理職の郵送調査
- ・ピアサポートの拠点作り(非被災地での研修)
- ・研究成果の発表

③一般公務員チーム

- ・文献調査

- ・ 専門家への聞き取り調査
- ・ 専門家による講演会の開催
- ・ 被災自治体の総務職員への聞き取り調査と質問紙調査

(3) 教師・保育士グループ

①教師

- ・ 東日本大震災被災地、中越地震経験地での面接調査（教師Aチーム）
- ・ 面接調査の分析（教師Aチーム）
- ・ 上記震災未経験地区を対象とした調査の計画と調査票作成（教師Aチーム）
- ・ 教育委員会と連携した研修会の立案（教師Aチーム）
- ・ 被災地での面接調査（教師Bチーム）
- ・ 海外（ニューオーリンズ）調査（教師Bチーム）
- ・ アメリカ学校心理学会における情報収集（教師Bチーム）
- ・ アメリカのスクールサイコロジストへの半構造化面接（教師Bチーム）
- ・ ピアサポートを含む危機管理研修の予備的プログラムの実施（教師Bチーム）

②保育士

- ・ チーム会議
- ・ 被災地保育管理職への聞き取り調査の分析
- ・ 分析結果の研究協力者へのフィードバック及び国際学会発表申し込み
- ・ 質問紙調査の実施計画の立案
- ・ 海外調査準備

(4) 介護施設職員グループ

①高齢者施設

- ・ 面接資料の分析
- ・ 海外調査の準備
- ・ 研究成果の発表と、公開シンポジウムの開催

②障害者施設

- ・ チーム会議
- ・ 面接調査を
- ・ 障害者支援施設（東松島市）の職員への郵送調査

2 - 3. 主な結果

(1) プロジェクト全体として

- ・ 全体会合によるグループ間、チーム間の情報交換（4月）
- ・ チームリーダー会議（6月、9月、12月）
- ・ ホームページの開設

(2) 研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

- ・チーム会議：計3回のチーム会議を行った。
- ・研修の実施：東京で2回、福岡で1回の計3回の研修を行い、延べ30名の消防職員が参加した。研修の効果を検証した結果、用語の理解度、傾聴スキルなどの自己報告指標が上昇しただけでなく、傾聴時の他者からの評価も改善していた。
- ・海外調査：28年度の視察に向けてニュージーランドの専門家にメールでの連絡調整を行った。
- ・活動成果の発表：研修に関する内容を日本集団災害医学会で発表した。
- ・ピアサポートコミュニティの構築：コミュニティ参加希望者の確保と、NPO法人（日本消防ピアカウンセラー協会）の設立を行った。

②看護職員チーム

- ・被災看護管理者を対象に「傾聴研修」を2回開催した。（岩手県二戸市・岩手県一関市）
- ・岩手県の沿岸地域にある13病院を訪問し、看護管理者と面談、ピアサポートの説明と研修参加、調査協力を呼びかけた。
- ・被災看護管理職の郵送調査を実施した。岩手県で被災した沿岸地域13病院で働く看護師以上の看護管理者を対象にストレスケアに役だった介入に関する意識調査を実施した。看護管理職員77名、有効回答は68名（男性14名、女性53名）。
- ・ピアサポートの拠点作り（非被災地での研修）：南海地震が想定されている和歌山県内で研修を実施した。参加者は39名であった。
- ・日本集団災害医学会で口頭発表を行った。

③一般公務員チーム

- ・震災における公務員のストレス対策に関する文献調査を行った。
- ・公務員の惨事ストレスに詳しい専門家への聞き取り調査を行った。
- ・被災した自治体職員の現状について専門家による講演会を開催した。
- ・被災自治体の総務職員への聞き取り調査と質問紙調査を行った。

(3) 教師・保育士グループ

①教師

- ・チーム会議を開催（教師A・Bチームとも）した。
- ・東日本大震災被災地の千葉県教員3名、中越地震被災経験のある新潟県教員2名に面接調査を実施した（教師Aチーム）。
- ・千葉県、新潟県で実施した面接調査の内容を分析した（教師Aチーム）。
- ・面接調査の分析結果を、ICP2016での発表を申し込み受理された。
- ・文献調査を行い、震災時のストレス、ソーシャルサポート等を分類した（教師Aチーム）。
- ・福島県の被災地に勤務していた教員2名、被災地からの教員の受入を担当した管理職1名の面接調査を実施した（教師Bチーム）。
- ・ハリケーン・カトリーナの被災地であるニューオーリンズで海外調査を実施した（教師Bチーム）。
- ・アメリカ学校心理学会にて、自然災害・学校危機の予防介入プログラム（PREPARE）研修に参加し、管理職・教職員の惨事ストレス対策のモデルに関する情報を収集した（教師Bチーム）。
- ・PREPAREプログラムの開発に携わったスクールサイコロジストに半構造化面接を実施

した。（教師Bチーム

- ・ピアサポートを含む危機管理研修の予備的プログラムを実施した（教師Bチーム）。

②保育士

- ・チーム会議：計8回のチーム会議を行った。
- ・聴き取り調査分析：被災地の幼稚園、保育所の管理職対象の調査を分析し、世界乳幼児精神衛生学会（2016年5月プラハ）及び世界心理学会（2016年7月横浜）での発表を申し込んだ。
- ・量的調査の計画立案：被災経験地域とそれ以外の地域の幼稚園・保育所管理職への調査項目を検討した。
- ・海外調査：28年度の聴き取り調査に向けてニュージーランドの専門家と連絡調整を行った。

（4）介護施設職員グループ

①高齢者施設

- ・一昨年度、研究協力者である東京都健康長寿医療研究における気仙沼での震災に関わる面接調査を行い、前年度は、提供を受けた高齢者施設の職員、管理職の面接資料から、管理職が行った対策の分析を行った。
- ・海外調査についての実施可能性を探った
- ・日本老年行動科学会等で、研究成果を発表した。また、日本老年行動科学会主催、本研究プロジェクト共催で、「東日本大震災において障害者施設・高齢者施設の管理職者が行ったこと」というテーマで、公開シンポジウム（3月27日）を開催した。

②障害者施設

- ・チーム会議を6回開催し、これまでの調査資料の検討、調査対象者および対象施設、調査項目（面接調査、質問紙調査）を検討した。
- ・岩手県社会福祉協議会、障害者相談支援センター（石巻市・女川町）、障害者支援施設（いわき市）、障害者支援施設（陸前高田市）、障害者支援施設（石巻市）、障害者支援施設（東松島市）の運営法人関係者に対して面接調査を実施した。
- ・障害者支援施設（東松島市）の職員への郵送調査を実施した。入所施設、通所施設、グループホーム、在宅支援機関の職員との間で、職員間のピアサポートとその対応が異なっていることが明らかになった。

3. 研究開発実施の具体的内容

3 - 1. 研究開発目標

本プロジェクトでは、広域災害時における各種の災害救援者(消防職員、看護職員、小中学校教師、保育士・幼稚園教諭など(以下「保育士」と表記)、障害者施設・高齢者施設等の介護施設職員、一般公務員)の惨事ストレスケアを目的とした、ピアサポートコミュニティ(ネットワーク)の構築とそのノウハウの構造化を目標とする。

具体的には、消防職員・看護職員に関しては、ネットワークの構築と質(サポートスキルの向上)と量(適正人数のネットワークの維持)の確保とネットワークの維持拡大を図るための手続きや方法論の創出が実践目標となる(図1)。研究目標は、看護職員と消防職員ではシステム構築プロセスとその活動を定量的に測定し、コミュニティ構築プロセスのノウハウの構造化を目標とする。

他の職種に関しては、東日本大震災時の職員に対するストレス対策の実態調査や意識調査を実施して、適切な惨事ストレスケアシステムを探索する(図2)。研究目標は、これらの職種の災害救援者にとって適切な惨事ストレスケアのあり方を明らかにする事にある。

広域災害発生時に、同職種の災害救援者の惨事ストレスを少しでも軽減しようという志を持った人々のネットワーク(コミュニティ)を構築する事が、本プロジェクトの目標である。また、この構築に伴い、各職種にあったセルフケアのマニュアルを作成する。

3 - 2. 実施方法・実施内容

(1) プロジェクト全体として

全体会合を4月に、チームリーダー会議を6月、9月、12月にそれぞれ開催した。これとは別に研究代表と各チームリーダーが個別面談し、計画の調整を行った。この他、プロジェクトのホームページを開設した。

<http://www.human.tsukuba.ac.jp/peersupport/project/>

(2) 研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

ピアサポートネットワークの構築に向けて、ネットワークの質を向上させるための研修を、東京で2回、福岡で1回の計3回行った。また、ネットワークの構築及び量の確保のため、研修参加者へのコミュニティ参加呼びかけと、NPO法人(日本消防ピアカウンセラー協会)の設立を行った。

②看護職員チーム

ピアサポートネットワークの構築に向けて、ネットワークの質を向上させるための「傾聴研修」を、被災看護管理者を対象に2回開催した。また、ピアサポートについての説明と研修参加、アンケート調査協力を呼びかけるため、岩手県久慈市・宮古市・大船渡市・山田町・大槌町・釜石市沿岸地域病院を訪問し、看護管理者と面談した。惨事ストレス対策の実態を把握するため、岩手県久慈市・宮古市・大船渡市・山田町・大槌町・釜石市の被災した沿岸地域13病院で働く看護師以上の看護管理者を対象に、ストレスケアに役だった介入に関する意識調査を実施した。この他、ピアサポートの拠点作りのため、南海地震が想定されている和歌山県内で研修を開催した。これらの活動を周知するため、

日本集団災害医学会で口頭発表を行った。

③一般公務員チーム

被災した自治体職員の現状を把握するため、専門家への聞き取り調査と講演会を開催した。聞き取り調査は、福島県立医科大学医学部災害こころの医学講座の主任教授の前田正治氏と、ふくしま心のケアセンターいわき方部センター課長の植田由紀子氏に行い、両氏には「東日本大震災時の福島県での支援者の支援状況について」（平成27年9月26日、JST東京本部別館1階ホール）という講演を依頼した。惨事ストレスケアの実態に関する予備調査を実施するため、宮城県内の18自治体のうち、協力を許可した7自治体に対して、面接調査と質問紙調査を行った。

(3) 教師・保育士グループ

①教師

教師チームAでは、被災地である千葉県、中越地震被災経験のある新潟県で面接調査を実施し、その内容の分析を行った。10回の会合を開き、研究全体像・研究倫理申請資料の作成、面接調査の聞き取り内容の検討、教員のサポートに関わる変数の整理、被災地域の教師に対するストレス対策に関する文献調査、質問紙による意識調査の実施可能性の検討、教育委員会と連携した研修会の立案等を行った。震災未経験地区で実施する質問紙の作成を進めた。教師チームBでは、惨事ストレスケアの実態に関する予備調査のため、福島県調査を2回、海外調査1回を実施した。また、海外で開発された自然災害・学校危機の予防介入プログラム（PREPARE）の日本における適用可能性を検討するため、同プログラムに基づくピアサポート研修を1回実施した。

②保育士

9回のチーム会議を行い、東日本大震災後に幼稚園、保育所の管理職がどのような惨事ストレスケアを受けてきたかを明らかにすることを目的に、平成27年1月から3月にかけて私立幼稚園7園、私立保育所4園、公立保育所2園の管理職（園長、所長、副園長）への聞き取り調査を実施した。平成28年度はその分析をすすめ、国際学会での発表にエントリーした。また、質的な検討結果をふまえた量的調査の計画立案を行った。さらに、国際比較研究を計画し、ニュージーランド国の復興省やカンタベリー地区の幼稚園教諭への支援にあたった団体等と連絡をとり、聞き取り調査の準備を進めた。

(4) 介護施設職員グループ

①高齢者施設

惨事ストレスケアの実態を明らかにするため、一昨年度に提供を受けた高齢者施設の職員、管理職の面接資料から、管理職が行ったストレス対策の分析を行った。また、調査結果の公表と意見交換を目的として、日本老年行動科学会等で研究成果を発表した。この他、日本老年行動科学会主催、「災害救援者のピアサポートコミュニケーションの構築」研究プロジェクト（松井豊代表）共催で、「東日本大震災において障害者施設・高齢者施設の管理職者が行ったこと」というテーマのもと、公開シンポジウム（3月27日）を開催し、研究成果およびプロジェクトの公表に努めた。

②障害者施設

惨事ストレスケアの実態に関する予備調査のため、岩手県社会福祉協議会、障害者相談支援センター（石巻市・女川町）、障害者支援施設（いわき市）、障害者支援施設（陸

前高田市)、障害者支援施設(石巻市)、障害者支援施設(東松島市)の運営法人関係者に対して面接調査を実施した。また、惨事ストレスケアの実態に関する本調査のため、障害者支援施設(東松島市)の職員への郵送調査を実施した。

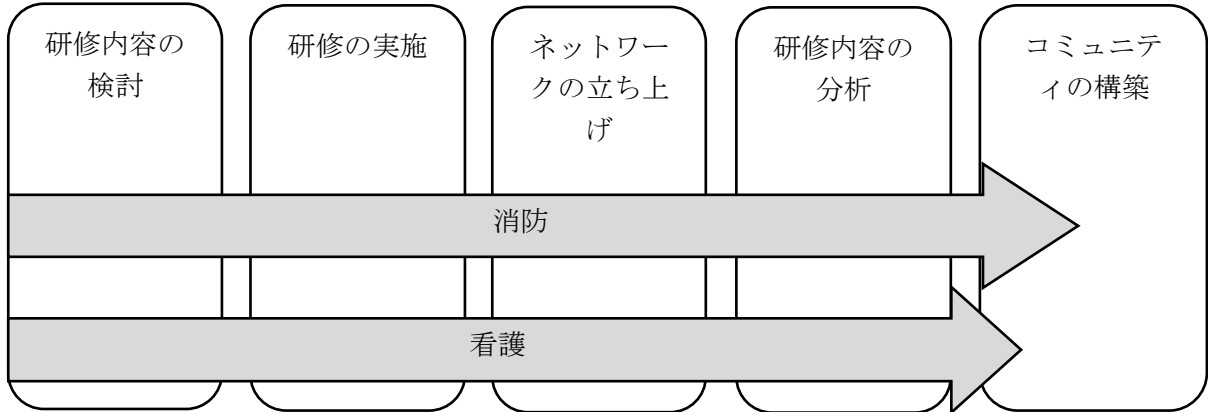


図1. 消防チームと看護チームにおけるネットワークの構築と質(サポートスキルの向上)と量(適性人数のネットワークの維持)の確保

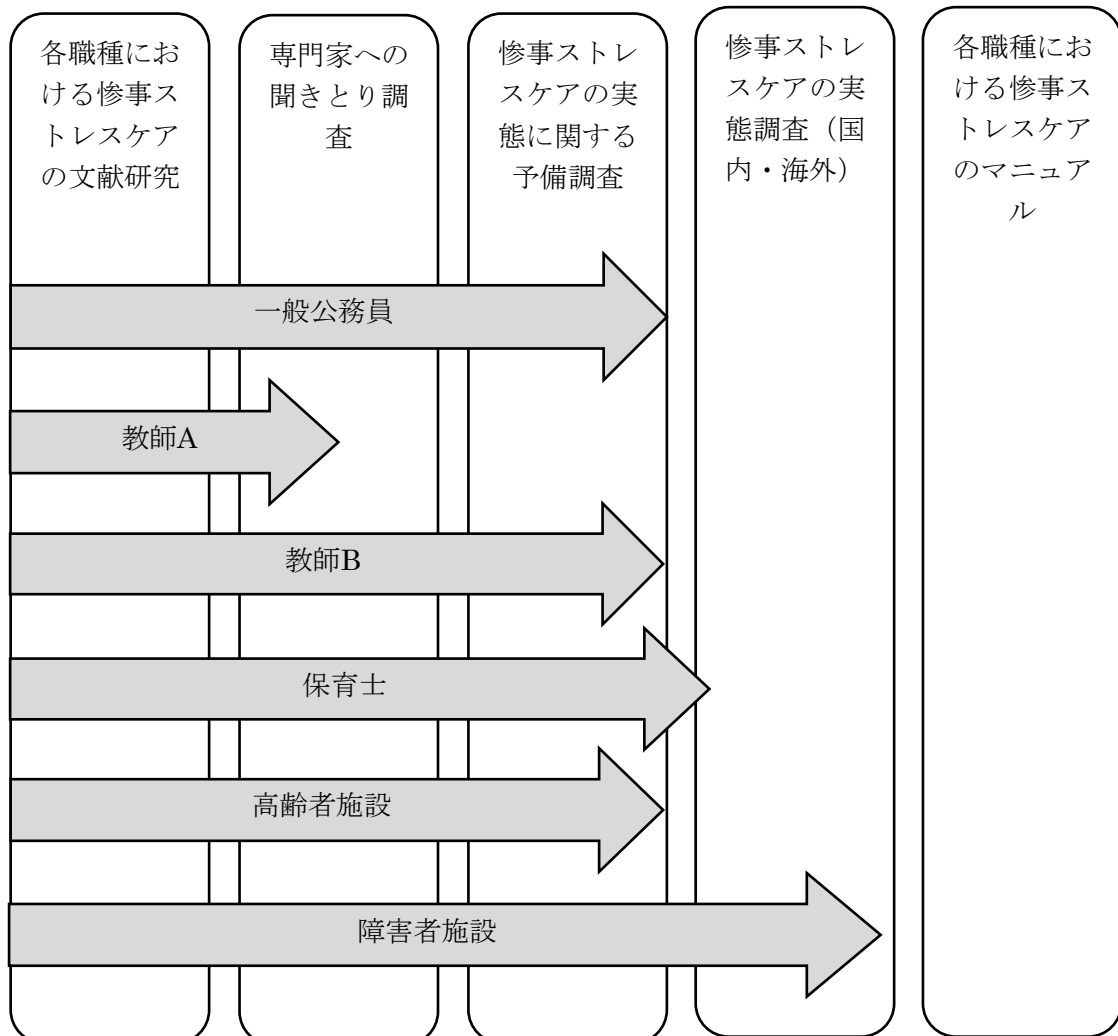


図2. 各職種における適切な惨事ストレスケアのあり方に関する探索

3 - 3. 研究開発結果・成果

(1) プロジェクト全体として

全体会合を4月に、チームリーダー会議を6月、9月、12月にそれぞれ開催した。これとは別に研究代表と各チームリーダーが個別面談し、計画の調整を行った。この他、プロジェクトのホームページを開設した。以上の活動により、プロジェクト理念の徹底、グループ間の情報交換、相互理解が深まった。

なお、プロジェクト全体として、①チームリーダー会議による面接調査における聴取内容のフレーム化と、②面接記録の共有とデータベース化を試みたが、十全には行えず、次年度への課題となった。

(2) 研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

研修については、3回でのべ30人の消防職員が参加した。研修後のアンケートにおいて、参加者の9割以上が研修に満足していたものの、「研修期間が一日で短い」という意見が多く挙げられていたため、第3期からは一日半に延長し、ピアサポートに関する実習の時間を2倍にした。研修の効果を検証した結果、用語の理解度、傾聴スキルなどの自己報告指標が上昇しただけでなく、傾聴時の他者からの評価も改善していた。さらに、研修を標準化するために、研修の目標や内容の構造化を行った。

ネットワークの構築及び量の確保のため、研修参加者へのコミュニティ参加呼びかけと、NPO法人（日本消防ピアカウンセラー協会）の設立を行った。さらに、消防職員のピアサポート活動を標準化するために、平常時と災害時での活動手順をまとめた。

②看護職員チーム

a) 被災看護管理者を対象とした「傾聴研修」の開催

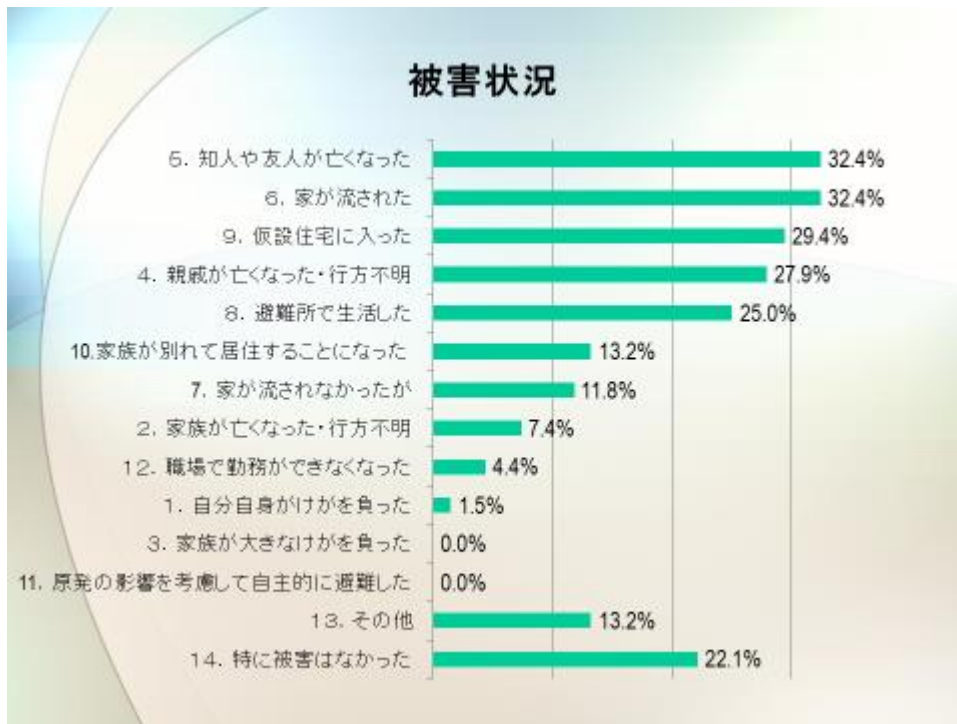
ピアサポートネットワークの構築に向けて、ネットワークの質を向上させるための研修を2回実施した。まず、ピアサポートについての説明と研修参加、アンケート調査協力を呼びかけるため、岩手県久慈市・宮古市・大船渡市・山田町・大槌町・釜石市沿岸地域病院を訪問し、看護管理者と面談した。研修は、平成26年に実施した第1回目研修の効果測定結果を分析した結果に基づいて内容を精練した。第一回目は、27年7月26日（日）に岩手県二戸広域観光物産センター カシオペアメッセ なにゃーとで開催し、参加者は4名であった。第二回目は、平成28年1月9日（日）に岩手県一関市文化センターで開催し、参加者は5名であった。2回の研修とも、参加者間の意見交換や当時の状況などの共有もでき、ロールプレイも和やかな雰囲気で行うことができた。受講者からは参加してよかったという感想が多く寄せられ、ネットワークシステムの構築に賛同を得られた。

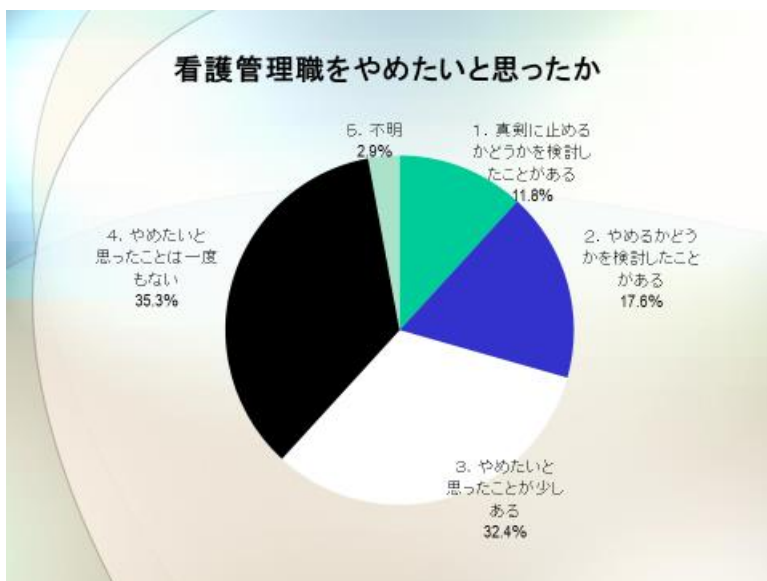
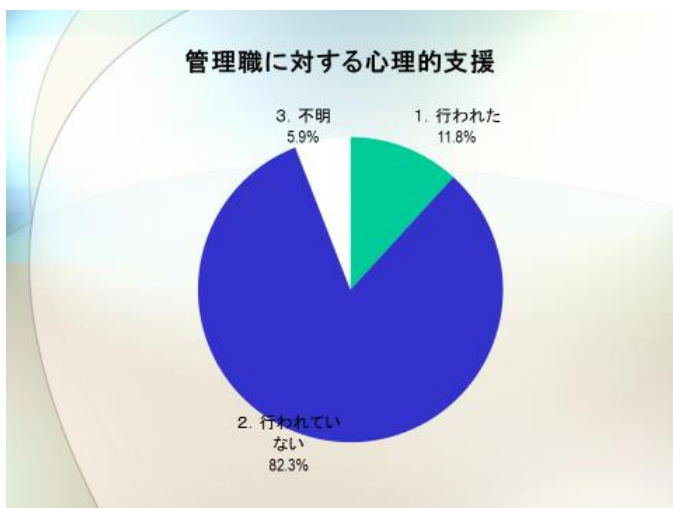
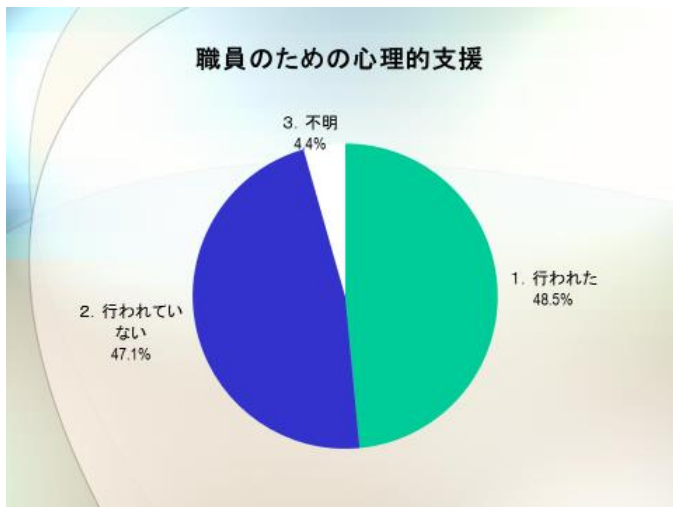
b) 被災看護管理職を対象としたストレスケアの実態調査

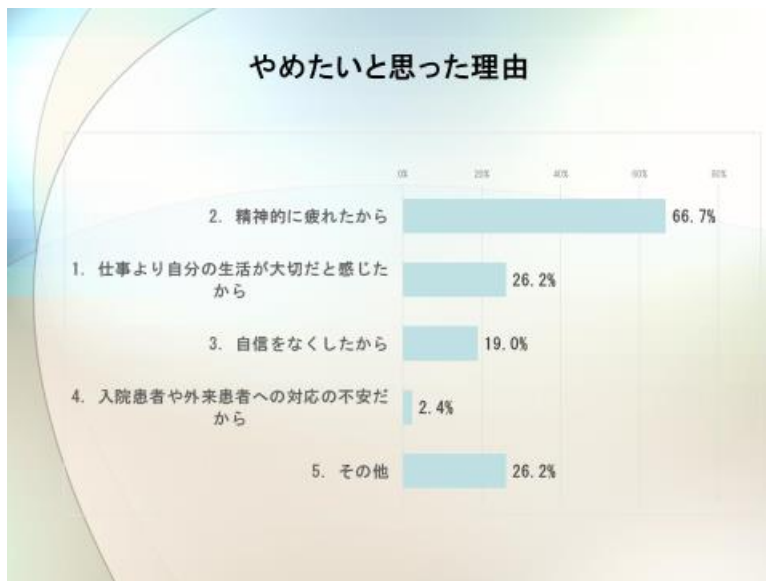
被災看護管理職を対象に、郵送調査を実施した。岩手県で被災した沿岸地域13病院で働く看護師以上の看護管理者を対象にストレスケアに役だった介入に関する意識調査を実施した。山崎が各施設に訪問し代表者にアンケートを渡し協力依頼した、回収は郵送回収とした。看護管理職員77名、有効回答は68名（男性14名、女性53名）。主な結果は以下の通りであった。

- ・ 自宅、家族や親せきなどを失った、けがをしたなど、被害を受けているものは約78%であり約8割の看護管理者は何かしらの被害を受けていた。

- ・多くの医療施設では職員に対して、組織として心理的支援は実施されているが看護管理者にはされていないことが分かった。
- ・退職を考えた看護管理者は多く、61.8%という結果であった。
- ・退職を考えた理由に、精神的に疲れたが66.7%という結果であった。
 以上の結果からも、被災地看護管理職への心理的支援と非被災地外看護管理職へのピアサポートコミュニティの構築が必要である。







c) 非被災地の看護管理者を対象とした傾聴研修の開催

南海地震発生により、国内でも甚大なる被害を受けると予想される和歌山県で開催した。平成28年3月4日（金）に、和歌山県立医科大学で開催し、参加者は19名であった。なお 上記災害看護ピアサポート研修開催にむけて設定のため、松井・山崎の2名が事前に和歌山県へ出向き、協力を要請した。

d) これまでの結果をふまえて学会で報告した。

- ・ 第17回日本災害看護学会年次大会
日 時：平成27年8月8日（火） - 9日（水）
開催場所：宮城県仙台国際センター
発表者：山崎 達枝
被災看護管理者のネットワークの構築に向けて
ーコミュニティがつなぐ安全・安心な都市地域の創造ー
- ・ 第21回 日本集団災害医学会総会・学術集会
日 時：平成28年2月27日（土）～29日（月）
開催場所：山形県ビックウイング（山形国際交流プラザ）
山崎 達枝
被災看護管理者のネットワークの構築に向けて
ーコミュニティがつなぐ安全・安心な都市地域の創造ー

③一般公務員チーム

震災における公務員のストレス対策に関する文献調査については、公務員を扱う文献を、研究分野にとらわれず収集した。

被災した自治体職員の現状を把握するため、公務員の惨事ストレスに詳しい福島県立医科大学医学部災害こころの医学講座の主任教授の前田正治氏と、ふくしま心のケアセンターいわき方部センター課長の植田由紀子氏に行った。また、被災した自治体職員の現状についてより多くの方に知ってもらうため、両氏による講演会を開催した。講演会は、平成27年9月26日、JST 東京本部別館 1階ホールにて「東日本大震災時の福島県での支援者の支援状況について」というタイトルで開催した。

被災した自治体職員の現状を把握するため、各自治体のストレス対策を支援してきた自治体職員に対して面接調査を行った。その結果、現時点での気づきと今後の方向性として、ケアの方法としては、著名な人の講演が、職員自身の心に目を向け、健康診断のきっかけになったこと、健康診断は有効であったが、全員に強制受診をさせる必要があること、継続的な個別面談（臨床心理士）の受診者は少ないが、（おそらく担当者の心理的に）安心感を与えられること、派遣職員の支援は、特に直後は受け入れ側が大変な面もあること、派遣される側の職員にピアサポートの技術があると、予防や重篤な症状への気づきなどが可能になるかもしれないこと、派遣された職員の中で、評価が高かったのは、被災経験のある自治体職員（新潟、神戸）であったこと、ケアシステムを動かすのは、小さな自治体では、士気の高い数人の職員（総務職と保健師が多かった）であったこと、今後は BCP に「災害時のこころのケア」を盛り込む必要があることなどが挙げられた。

惨事ストレスケアの実態を明らかにするため、宮城県内の 18 自治体のうち、協力を許可した 7 自治体に対して、面接調査と質問紙調査を実施した。調査を行った自治体での主なストレス対策として、いずれの自治体も、メンタルヘルスケア（ストレスアンケート、講演会、個別面接など）と健康診断や相談を取り入れていた。その他に、家庭訪問、マッサージ、コミュニケーション講座などを取り入れた自治体もあった。また半数の自治体で、地元の専門機関（宮城大学、東北大学、宮城こころのケアセンターなど）から支援を受けていた特に有効であった対策を尋ねたところ、メンタルヘルス対策（特に、遺体安置、物資配給、窓口業務に関わった職員への専門的ケア）、職員の健康状態の把握（定期的な診断や、健康維持関連情報の閲覧履歴などから状況を把握）、職場の飲み会などが挙げられた。今後に向けた有効な対策の提言としては、他自治体からの派遣による長期的な人的支援、災害時のこころのケアの義務化やシステム化、現実的な防災計画が挙げられた。

（3）教師・保育士グループ

①教師

教師チームAは、10回のチーム会議を行った。面接調査、文献調査、調査票作成、研修会の計画の4つに分けて成果を報告する。

面接調査について、6月から8月にかけて2地区（新潟県：中越地震被災地、千葉県：東日本大震災被災地）の学校管理職を対象に行った。逐語録を作成した後、i) 震災当時、教員に対して行われた支援、ii) 支援いただいて役立ったこと、有難かったこと、iii) どのような支援があると良いか、の3点について、3月に質的分析を行い、大震災後における教員の精神的健康を維持するために必要な支援としてまとめた。この結果は、ICP2016で発表する。

文献調査について、東日本大震災の被災地に関する文献調査を行い、震災時のストレス、ソーシャルサポート等について分類してまとめた。また、防災マニュアル、教員のストレス、サポートに関する要因に関する文献を、適宜調査した。

調査票は、文献調査で得られた知見をもとに、調査項目を作成している途中である。平成28年5月に開催の筑波大学研究倫理委員会に提出する予定である。

研修会の立案については、平成28年度での新潟県、愛媛県等での実施を想定し、研修形態（学校単位・市町村単位・都道府県単位）のメリット・デメリットについて整理し

た上で研修内容の検討を行っている。

教師Bチームは、主に以下の3つの研究成果が得られた。1つは、福島県の学校管理職及び教職員を対象とした調査では、昨年度の3名の協力者に加え、今年度新たに3名に調査を実施した。その結果、震災時の役職（学校長、教頭、学年、主任、教諭）や年齢、家族構成等の背景要因によって、大きく体験が異なることが示唆された。

2つ目は、2016年2月10日～16日に米国ニューオーリンズ州で開催されたアメリカ学校心理学会（NASP）に参加し、アメリカ全土で用いられている学校危機予防プログラム（PREPARE）のトレーナー用の講座に参加し、プログラムの内容やトレーナー養成講座の内容を調査した。また、この大会中にPREPAREプログラムで活動する現役のスクールサイコロジスト4名の半構造化面接を実施した。教職員同士で行っているピアサポートの内容や、彼らが危機介入に深く関与することになったきっかけ（4名中2名が9.11に関連する）、ガンシューティング事件後の危機介入プログラムの実際について聞くことができた。

3つ目は、小中高特別支援学校の教師10名を対象に、「学校危機とカウンセリング」というテーマで、ピアサポート研修会の予備的实践を行った。プログラムの内容は、惨事ストレス・セルフケアに関する講義、傾聴スキルに関する演習から構成された。事前事後のアンケート調査の結果から、惨事ストレスに関する知識と傾聴スキルに対する自信の向上が示された。

②保育士

東日本大震災後に幼稚園、保育所の管理職がどのような精神的支援を受けてきたかを明らかにすることを目的に、平成27年1月から3月にかけて、私立幼稚園7園、私立保育所4園、公立保育所2園の管理職（園長、所長、副園長）への聴き取り調査を実施した。対象地域は宮城県沿岸部、福島県（浜通り、会津地域、中通り）の幼稚園、保育所であった。平成27年度は、インタビューを文字に起こし、KJ法を援用して意味のあるまとまりに分類した。

平成28年度は、東日本大震災での保育管理職のピアサポートやその他の支援に関する聴き取り調査の分析を行った。その結果、定期的な会合等で顔を合わせていたネットワークから得たピアサポートの有効性の語りが多かった。離れた場所の保育管理職にも助けられた例が認められた。近隣の日常的なネットワークで構築されたピアは緊急時のサポート源として有効であることが明らかになるとともに、日常的に距離のある保育管理職からのサポートの内容は有効であったが、量は限定的で、ピアサポートどのような枠組みでつながるのか、そのシステムや仕組みについては、今後検討が必要と判断された。

（４）介護施設職員グループ

①高齢者施設

惨事ストレスケアの実態を明らかにするため、一昨年度に提供を受けた高齢者施設の職員、管理職の面接資料から、管理職が行ったストレス対策の分析を行った。具体的には、時期（震災前、地震・津波直後・当日、1日～1週間、1週間～1ヶ月、1ヶ月～数ヶ月、数ヶ月～1年～）、行動の対象（利用者、一般職員、管理職職員）・具体的行動（生命の安全・安心の確保、生活の安全・安心の確保、その他）に分けて、抽出した行動の分類を行い、考察した。

また、日本老年行動科学会主催、本研究プロジェクト共催で、「東日本大震災におい

て障害者施設・高齢者施設の管理職者が行ったこと」というテーマのもと、公開シンポジウム（2016年3月27日、筑波大学文京校舎）を開催した。概要は、下記の通り。

- *日 時： 2016年3月27日（日）15:15～17:20
- *場 所： 筑波大学東京キャンパス文京校舎 122講義室
- *タイトル 「東日本大震災において障害者施設・高齢者施設の管理職者が行ったこと—インタビューに基づく分析とピアサポートに向けての今後の展望—」
- *話題提供者：小澤温（筑波大学教授）他「障害者支援施設における分析」
大川一郎（筑波大学教授）他「高齢者施設における分析」
- *コメンテーター：阿部勝造（気仙沼市特別養護老人ホーム春圃苑苑長）
松井豊（筑波大学教授）
- *概要（案内文）

利用者の生活の場として役割を果たしている障害者支援施設・高齢者施設の管理職者は、東日本大震災において、どのような対応をとったのでしょうか、とれたのでしょうか。このシンポジウムでは、岩手や気仙沼で行われたインタビューに基づき、それぞれの施設で管理職者がとった行動を分析し、その結果について報告（話題提供）をいたします。その上で、今後も起こりうる大きな震災に備えて私たちは何をしておいたほうが良いのか、また施設管理職者にどのような支援（ピアサポート）ができるのか、フロアの皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

②障害者施設

岩手県社会福祉協議会、障害者相談支援センター（石巻市・女川町）、障害者支援施設（いわき市）、障害者支援施設（陸前高田市）、障害者支援施設（石巻市）、障害者支援施設（東松島市）の運営法人関係者に対して面接調査を実施した。これらの調査データの整理を実施し、ストレスケアおよびピアサポートの違いとして、入所施設、通所施設、グループホーム、地域での相談支援事業などの施設形態による違い、管理職と直接支援職員との違い、被災後の時期の違いが明らかになった。また、原発災害のみられたいわき市の障害者支援施設におけるストレスの深刻さが他の地域・施設よりも大きいことが示唆された。

現在、惨事ストレスケアの実態に関する本調査のため、障害者支援施設（東松島市）の職員への郵送調査を実施しており、28年度に実施するいわき市における障害者支援施設の職員調査と比較する予定である。

3 - 4. 会議等の活動

(1) 全体会合

年月日	名称	場所	概要
平成27年4月 26日（日）	松井PJ全体回	筑波大学文教 校舎	研究実施者全員の顔合わせと今年度の計画説明
平成27年6月 19日（金）	松井PJリーダー 会議	筑波大学文教 校舎	各チームの進捗状況および今後の計画の共有

平成27年9月12日（土）	松井PJリーダー会議	筑波大学文京校舎	各チームの進捗状況および今後の計画の共有
平成27年12月19日（土）	松井PJリーダー会議	筑波大学文京校舎	各チームの進捗状況および今後の計画の共有

(2) 研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

年月日	名称	場所	概要
平成27年8月18日	消防チーム第1回会議	筑波大学文京校舎	研修（第1・2期）の報告と効果検証，研修（第3期）に向けた修正
平成27年12月11日	消防チーム第2回会議	筑波大学文京校舎	研修の標準手続きの検討，次年度の研修と海外調査の具体化
平成28年3月17日	消防チーム第3回会議	筑波大学文京校舎	本年度の活動のまとめ，次年度の計画の立案

②看護職員チーム

年月日	名称	場所	概要
平成27年8月18日（火）	分担研究者会議（看護チーム）	文京校舎	今後の研修および実施済み調査報告、学会での発表，活動手順書および研修手順書の策定
平成27年12月4日（金）	分担研究者会議（看護チーム）	文京校舎	今後の研修および実施済み調査報告、学会での発表

③一般公務員チーム

年月日	名称	場所	概要
平成27年8月21日（金）	公務員チーム会議	文京校舎	調査結果の内容分析と今後の調査の検討
平成27年11月7日（土）	公務員チーム会議	文京校舎	調査結果の内容分析と今後の方向性の検討

(3) 教師・保育士グループ

①教師

年月日	名称	場所	概要
平成27年4月18日	教師チームA 第1回会議	筑波大学文京校舎	新潟地区、千葉湾岸地区における調査実施準備
平成27年6月20日	教師チームA 第2回会議	筑波大学文京校舎	千葉湾岸地区での調査実施報告と新潟地区、岩手地区での調査実施準備
平成27年8月1日	教師チームA 第3回会議	筑波大学文京校舎	新潟地区での調査報告と他地区での調査可能性の検討

平成27年11月7日	教師チームA 第4回会議	筑波大学文京校舎	新メンバー紹介、調査対象地域の拡大についての検討
平成27年11月28日	教師チームA 第5回会議	筑波大学文京校舎	質問紙の検討、防災マニュアルの確認
平成27年12月19日	教師チームA 第6回会議	筑波大学文京校舎	質問紙の検討、研修会の企画立案
平成28年1月9日	教師チームA 第7回会議	筑波大学文京校舎	教員のサポートに関する要因の検討、文献調査の進捗報告と共有
平成28年1月23日	教師チームA 第8回会議	筑波大学文京校舎	研究方法と質問紙項目の検討
平成28年2月21日	教師チームA 第9回会議	筑波大学文京校舎	質問紙項目の検討、今後の研究スケジュール検討
平成28年3月19日	教師チームA 第10回会議	筑波大学文京校舎	質問紙項目の検討、学会発表等の研究スケジュール検討
平成28年3月3日	教師チームB 会議	筑波大学文京校舎	福島調査の分析方法（ケーススタディ法を検討中）・研究発表について PREPARE プログラムの内容の検討

②保育士

年月日	名称	場所	概要
平成27年7月3日	保育チーム会議	筑波大学文京校舎 460	インタビューデータの分析方針、研究計画、今後のスケジュールと担当について
平成27年7月27日	保育チーム会議	同上	KJ法実施
平成27年8月3日	保育チーム会議	同上	概念生成
平成27年8月31日	保育チーム会議	同上	カテゴリの妥当性検討、調査内容検討、社会的実装について
平成27年10月23日	保育チーム会議	同上	質的研究の結果考察、学会発表について 質問紙調査の対象と内容の検討
平成27年12月25日	保育チーム会議	同上	量的調査内容の検討（質問紙の構成、内容、項目抽出など）
平成28年1月8日	保育チーム会議	同上	質問紙作成の準備（項目抽出、質問文作成）、調査対象の範囲の決定、調査目的の明確化、学会発表について
平成28年3月25日	保育チーム会議	同上	調査項目の検討

(4) 介護施設職員グループ

①高齢者施設

年月日	名称	場所	概要
平成27年6月15日(月)	高齢者チーム会議	筑波大学文京校舎	研究計画の概要検討
平成27年7月10日	高齢者チーム会議	筑波大学文京校舎	インタビュー分析検討
平成27年8月3日(月)	高齢者チーム会議	筑波大学文京校舎	インタビュー分析検討
平成27年8月27日(木)	高齢者チーム会議	筑波大学文京校舎	分析まとめ
平成27年10月30日(金)	高齢者チーム会議	気仙沼ホテル 観洋	研究の概要検討
平成27年12月8日(月)	高齢者チーム会議	筑波大学文京校舎	研究の概要検討
平成28年2月26日(金)	高齢者チーム会議	筑波大学文京校舎	研究の概要検討

②障害者施設

年月日	名称	場所	概要
平成27年4月19日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	27年度の調査研究に関するの計画を検討した。
平成27年6月20日	障害者チーム会議	東北福祉大学	東北福祉大学での日本地域福祉学会第29回大会の東日本大震災後の復興に関するシンポジウム、関連分科会への参加、そこで得られた情報の検討を行った。
平成27年6月28日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	実施した調査研究で得られたデータの分析とこれからの調査の詳細を検討した。
平成27年7月29日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	実施した調査研究で得られたデータの分析とこれからの調査の詳細を検討した。
平成27年11月1日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	実施した調査研究で得られたデータの分析とこれからの調査の詳細を検討した。

平成27年12月6日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	実施した調査研究で得られたデータの分析と12月の全体会議の準備を行った。
平成28年1月30日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	実施した調査研究で得られたデータの分析とこれからの質問紙調査、海外調査の詳細を検討した。
平成28年3月6日	障害者チーム会議	筑波大学東京キャンパス	実施した調査研究で得られたデータの分析と27年度のまとめ、これからの質問紙調査、海外調査の詳細を検討した。

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

- ・ ホームページを公開した。
<http://www.human.tsukuba.ac.jp/peersupport/>
- ・ 消防職員のピアサポート事業継続のため、NPO法人(日本消防ピアカウンセラー協会、理事長安達健治)を立ち上げた。具体的な共同内容は次年度に調整する。

5. 研究開発実施体制

(1) 研究代表者

- ① 松井 豊 (筑波大学 教授)
- ② 実施項目
 - ・ 全体会合, チームリーダー会議の開催
 - ・ ホームページの開設

(2) 研究代表者およびその率いるグループ

- ① 松井 豊 (筑波大学 教授)
- ② 実施項目
 - a) 消防職員チーム
 - ・ チーム会議
 - ・ 研修の実施
 - ・ 海外調査準備
 - ・ 活動成果の発表
 - ・ ピアサポートコミュニティの構築
 - b) 看護職員チーム
 - ・ 傾聴研修の開催
 - ・ 岩手県沿岸部の被災した病院看護管理者との面談
 - ・ 被災看護管理職の郵送調査
 - ・ ピアサポートの拠点作り (非被災地での研修)

- ・ 研究成果の発表

c) 一般公務員チーム

- ・ 文献調査
- ・ 専門家への聞き取り調査
- ・ 専門家による講演会の開催
- ・ 被災自治体の総務職員への聞き取り調査と質問紙調査

(3) 教師・保育士グループ

①藤生 英行（筑波大学 教授）

②実施項目

a) 教師

- ・ チーム会議（教師A）
- ・ 東日本大震災被災地，中越地震被災経験地域での面接調査（教師Aチーム）
- ・ 面接調査で得た内容の分析（教師Aチーム）
- ・ 上記震災未経験地域を対象とした調査の計画と調査票作成（教師Aチーム）
- ・ 教育委員会と連携した研修会の立案（教師Aチーム）
- ・ 被災地での面接調査（教師Bチーム）
- ・ 海外（ニューオーリンズ）調査（教師Bチーム）
- ・ アメリカ学校心理学会における情報収集
- ・ アメリカのスクールサイコロジストへの半構造化面接
- ・ ピアサポートを含む危機管理研修の予備的プログラムの実施（教師Bチーム）

b) 保育士

- ・ 宮城県沿岸部にある幼稚園，保育園への聴き取り調査
- ・ 聴き取り調査の分析

(4) 介護施設職員グループ

①大川 一郎（筑波大学 教授）

②実施項目

a) 高齢者施設

- ・ 面接資料の分析
- ・ 海外調査の準備
- ・ 研究成果の発表と，公開シンポジウムの開催

b) 障害者施設

- ・ チーム会議
- ・ 面接調査
- ・ 障害者支援施設（東松島市）の職員への郵送調査

6. 研究開発実施者

研究グループ名：研究代表者およびその率いるグループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	松井 豊	マツイユ タカ	筑波大学人間人 間系	教授	全体統括。消防・看 護・公務員研究全般
	岡田 昌毅	オカダマ サキ	筑波大学人間系	教授	公務員BCPの検討
	大塚 泰正	オオツカ ヤスマサ	筑波大学人間系	准教授	消防・公務員研究
	藤 桂	フジケイ	筑波大学人間系	助教	ホームページ作成
	笹川 真紀 子	ササガワ マキコ	武蔵野大学心理 臨床センター	研究員	消防研修補助、ネッ トワーク管理
○	立脇 洋介	タテワキ ヨウスケ	大学入試センタ ー研究開発部	助教	消防研究全般
○	山崎 達枝	ヤマサキ タツエ	東京医科大学医 学部	准教授	看護研究全般
○	高橋 尚也	タカハシ ナオヤ	立正大学心理学 部	准教授	公務員研究全般
	高橋 幸子	タカハシ サチコ	東洋大学 HIRC21	研究員	調査分析統括
	桑原 裕子	クワハラ ユウコ	筑波大学人間系	非常勤研究員	国内調査・研修補助
	小林 麻衣 子	コバヤシ マイコ	筑波大学人間系	非常勤研究員	調査分析
	沼田 真美	ヌマタマ ミ	筑波大学人間総 合科学研究科	研究生	調査実施補助、解析 補助
	山本 陽一	ヤマモト ヨウイチ	筑波大学人間系	非常勤研究員	インタビュー調査の データ入力・データ 分析等を効率的に行 うため

研究グループ名：教師・保育士グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	藤生 英行	フジウヒ デユキ	筑波大学人間系	教授	グループ統括・教師 研究全般
	石隈 利紀	イシクマ トシノリ	筑波大学人間系	副学長	教師聞き取り調査・ 海外調査の実施

○	飯田 順子	イイダジ ユンコ	筑波大学人間系	准教授	教師聞き取り調査・ 海外調査の実施
	茅野 理恵	カヤノリ エ	信州大学学術研 究院	助教	教師聞き取り調査・ 海外調査の実施
○	安藤 智子	アンドウ サトコ	筑波大学人間系	教授	保育士調査全般
	佐々木 美 恵	ササキミ エ	埼玉学園大学人 間学部	講師	保育士調査全般
	脇坂 陽子	ワキサカ ヨウコ	NPO法人神奈川 県メンタルサポ ート協会	臨床心理士	保育士調査全般

研究グループ名：介護施設グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	大川一郎	オオカワ イチロウ	筑波大学人間系	教授	グループ統括・高齢 者施設研究全般
○	小澤 温	オザワア ツシ	筑波大学人間系	教授	障害者施設調査全般
	森地 徹	モリチト オル	筑波大学人間系	助教	障害者施設調査全般
	Lin Shuzhen	リンシュ ツヘン	筑波大学人間総 合科学研究科	D3	高齢者施設調査補助
	古山 周太 郎	コヤマシ ユウタロ ウ	東北工業大学 ラ イフデザイン学 部	准教授	障害者施設調査全般
	相馬 大祐	ソウマダ イスケ	国立のぞみの園 研究部	研究員	障害者施設調査全般
	岡本多喜子	オカモト タキコ	明治学院大学社 会学部	教授	高齢者施設調査全般
	中村淳子	ナカムラ ジュンコ	一般財団法人田 中教育研究所	常任理事	高齢者施設調査全般
	川嶋賢治	カワシマ ケンジ	筑波大学人間総 合科学研究科	M2	調査分析
	神田 尚	カンダ ヒサシ	東京ブラスト株 式会社	代表取締役	高齢者施設調査全般

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
平成27年9月26日	「東日本大震災時の福島県での支援者の支援状況について」	JST東京本部別館 1階ホール	約20名	福島県立医科大学医学部災害こころの医学講座の主任教授の前田正治氏と、ふくしま心のケアセンターいわき方部センター課長の植田由紀子氏による、被災した自治体職員の惨事ストレスの実態報告
平成28年3月27日	「東日本大震災において障害者施設・高齢者施設の管理職者が行ったこと」	筑波大学東京キャンパス		日本老年行動科学会主催、「災害救援者のピアサポートコミュニケーションの構築」研究プロジェクト（松井豊代表）共催で、岩手や気仙沼で行われたインタビューに基づき、それぞれの施設で管理職者がとった行動を分析し、その結果について報告（話題提供）した。

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

(2) ウェブサイト構築

- ・災害救援者のピアサポートコミュニティの構築に向けて
<http://www.human.tsukuba.ac.jp/peersupport/>

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・日本老年行動科学会主催、「災害救援者のピアサポートコミュニケーションの構築」研究プロジェクト（松井豊代表）共催 公開シンポジウム「東日本大震災において障害者施設・高齢者施設の管理職者が行ったこと」 平成28年3月27日 筑波大学文京校舎

7-3. 論文発表

(1) 査読付き（ 2 件）

●国内誌（ 2 件）

- ・川嶋賢治・小澤温、「東日本大震災の被災障害者支援施設職員の精神的健康—被災2

- 年後の質問紙調査の結果」、社会福祉学、第56巻1号、128-140、2015年5月
・岡本多喜子「高齢者施設での職員の災害時対応を考える」 131頁-134頁
明治学院大学社会学部附属研究所『研究所年報』46 2016年1月

●国際誌（ 0 件）

（2）査読なし（ 0 件）

7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

（1）招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

（2）口頭発表（国内会議 4 件、国際会議 0 件）

- ・松井豊・桑原裕子 広域災害における消防職員のピアサポート研修 Japanese Journal of Disaster Medecine,20(3),469.（日本災害医学会） 2016
- ・小澤温・古山周太郎・相馬大祐・川島賢治、「障害者支援施設の分析」、日本老年行動科学学会・公開シンポジウム、筑波大学東京キャンパス、2016年3月27日
- ・大川一郎・岡本多喜子・中村淳子・神田尚、「高齢者施設における分析」、日本老年行動科学学会・公開シンポジウム、筑波大学東京キャンパス、2016年3月27日
- ・大川一郎・岡本多喜子・中村淳子・神田尚・菅原康宏・飯田良平・高橋龍太郎 東日本大震災において高齢者施設管理責任者はどのような行動をとってきたか？-気仙沼におけるインタビューからの分析- 日本老年行動科学学会第18回大会 気仙沼 2015.11.1

（3）ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等

（1）新聞報道・投稿（ 0 件）

（2）受賞（ 0 件）

（3）その他（ 0 件）

7 - 6. 特許出願

（1）国内出願（ 0 件）